



平成 25 年 8 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 ハマキョウレックス
代 表 者 の 代 表 取 締 役
役 職 氏 名 社 長 大 須 賀 秀 徳
(コ ー ド 番 号 9 0 3 7 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 執 行 役 員 山 崎 裕 康
管 理 本 部 長
(T E L . 0 5 3 - 4 4 4 - 0 0 5 4)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 25 年 7 月 26 日付の「当社元従業員による不正行為に係る調査結果について」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 22 年 7 月 29 日に発表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

[訂正前]



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス 上場取引所 東
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大須賀 正孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 日比野 稔 (TEL) 053(444)0054
 管理本部長兼経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,516	8.5	1,463	26.1	1,501	31.2	698	37.3
22年3月期第1四半期	18,907	△6.8	1,161	6.6	1,144	0.8	508	△9.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	83.62	—
22年3月期第1四半期	60.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	82,471	22,136	23.4	2,312.33
22年3月期	81,158	21,566	23.1	2,245.82

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,316百万円 22年3月期 18,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		16.00		16.00	32.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	7.6	2,650	12.9	2,550	12.6	1,200	13.5	143.65
通期	84,000	7.3	5,700	15.0	5,500	9.5	2,600	8.5	311.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 () 除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,356,000株	22年3月期	8,356,000株
23年3月期1Q	2,505株	22年3月期	2,455株
23年3月期1Q	8,353,517株	22年3月期1Q	8,353,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	6
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	継続企業の前提に関する注記	8
(5)	セグメント情報	8
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、国による経済政策と新興国の経済成長により持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における財政・金融不安や円高基調が企業の警戒感を高め、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、国内貨物の輸送需要の減少と単価下落が影響し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期は、営業収益205億16百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益15億1百万円(同31.2%増)、四半期純利益6億98百万円(同37.3%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第1四半期の営業収益は、98億35百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は12億90百万円(同8.0%増)となりました。営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当期に2社の物流を新たに受託しております。稼働状況につきましては、1社を平成22年4月に近物レックス㈱の設備を利用し稼働いたしました。これにより同社設備を利用した物流センターは4拠点となりました。継続して同社の設備を有効利用した物流センター事業の取組みを進めてまいります。また、既に受託した残りの案件につきましては、10月以降の稼働を目指し準備を進めております。物流センターの総数は、新規受託による増加と既存センターの減少により、60センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算(収支日計)を徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第1四半期の営業収益は、106億81百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は、1億73百万円となりました。増益の主な要因は、前連結会計年度に取得した連結子会社の業績が寄与したことによるものであります。

主要な連結子会社であります近物レックス㈱の状況におきましては、経営改善等により営業利益は、前年同期比36百万円増加しております。平成22年6月より幹線輸送部門の24時間体制を構築いたしました。東京と名古屋の2箇所配車担当者が24時間常駐し、各店からの物量情報、積載状況を一元管理しております。これにより、日々の物量波動に対し、柔軟な幹線輸送を行うことで輸送品質の向上とコスト削減を図っております。また、平成22年4月より幹線便ドライバーを対象に評価制度を導入いたしました。輸送品質の改善に誠実に取組むドライバーに正しい評価を与えることで輸送品質及びモチベーションの向上に繋げてまいります。

収益確保の取組みといたしましては、当社と近物レックス㈱でのエリア別会議を定期的に行い、情報交換、進捗確認を行い、同社及び物流センター事業での収益確保に向け取組んでまいります。なお、当社との取引額は、月額約70百万円となっております。継続して月額1億円を目標に取組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(当第1四半期の状況)

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比13億13百万円増加し824億71百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1億34百万円、受取手形及び売掛金が83百万円それぞれ減少し、有形固定資産が14億40百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比7億43百万円増加し、603億35百万円となりました。主な内訳といたしましては、リース債務の増加及び資産除去債務等の影響により、その他固定負債が8億81百万円増加、未払法人税等が6億37百万円減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比5億69百万円増加し、221億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益6億98百万円の計上と剰余金の配当による減少1億33百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から23.4%へと増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より4億3百万円減少し28億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億15百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が13億38百万円、減価償却費6億49百万円がそれぞれ増加し、又、減少要因として法人税等の支払額10億69百万円によるものであります。前連結会計期間に比べ1億36百万円資金獲得が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億39百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億99百万円によるものであります。前連結会計期間に比べ11億37百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億79百万円の資金返済となりました。これは主に短期借入金の純増減額9億3百万円、長期借入れによる収入2億55百万円がそれぞれ増加し、又、長期借入金の返済による支出11億10百万円、配当金の支払額1億33百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。前連結会計期間に比べ4億58百万円資金返済が減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、輸送需要の低下や単価下落により、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、顧客の物流費削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業(3PL事業)を中心にコスト削減を提案し、新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また、既存の物流センターにおきましても、更なる業務効率化を推進してまいります。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、継続して当社主導での経営改革により具体的改善策を迅速に実行してまいります。グループ全体をあげ、同社の収益確保のため、グループ間取引の拡大、共同営業を継続して実施してまいります。なお、同社の次期見通しにつきましては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。

平成23年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益840億円(前年同期比7.3%増)、連結経常利益55億円(同9.5%)、連結当期純利益26億円(同8.5%)を見込んでおります。なお、通期の見通しにつきましては、平成22年5月13日に公表いたしました数値に変更ございません。

通期見直しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約37百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円の影響となります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が3百万円、税金等調整前四半期純利益が1億22百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億78百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,386,672	3,521,024
受取手形及び売掛金	9,837,309	9,920,873
商品	4,630	4,724
貯蔵品	151,261	142,984
その他	1,290,302	1,157,168
貸倒引当金	△40,058	△45,616
流動資産合計	14,630,117	14,701,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,936,664	24,097,631
土地	34,066,924	33,695,411
その他(純額)	4,490,187	3,260,058
有形固定資産合計	62,493,775	61,053,101
無形固定資産	1,954,999	1,979,424
投資その他の資産	3,392,907	3,425,039
固定資産合計	67,841,682	66,457,565
資産合計	82,471,799	81,158,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,640,916	5,610,689
短期借入金	32,144,690	31,434,168
未払法人税等	627,557	1,264,868
賞与引当金	454,171	490,808
役員賞与引当金	12,616	45,290
その他	4,030,901	3,509,939
流動負債合計	42,910,854	42,355,765
固定負債		
長期借入金	7,942,544	8,604,752
退職給付引当金	4,683,576	4,711,237
役員退職慰労引当金	332,606	335,276
その他	4,466,092	3,584,730
固定負債合計	17,424,819	17,235,997
負債合計	60,335,673	59,591,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	11,396,320	10,831,466
自己株式	△7,516	△7,388
株主資本合計	19,385,259	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,186	△59,939
評価・換算差額等合計	△69,186	△59,939
少数株主持分	2,820,053	2,806,370
純資産合計	22,136,125	21,566,963
負債純資産合計	82,471,799	81,158,725

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	18,907,812	20,516,479
営業原価	17,222,732	18,497,459
営業総利益	1,685,080	2,019,019
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	36,434	4,477
役員報酬	97,673	118,271
給料及び手当	116,259	136,684
賞与引当金繰入額	13,796	17,217
役員賞与引当金繰入額	11,730	11,976
退職給付費用	7,255	7,374
役員退職慰労引当金繰入額	10,339	9,335
その他	230,370	249,950
販売費及び一般管理費合計	523,860	555,288
営業利益	1,161,219	1,463,731
営業外収益		
受取利息	1,071	515
受取配当金	15,444	16,130
デリバティブ評価益	11,520	—
負ののれん償却額	29,926	50,764
助成金収入	—	62,223
雑収入	65,068	84,740
営業外収益合計	123,031	214,374
営業外費用		
支払利息	121,774	130,997
雑損失	17,512	45,363
営業外費用合計	139,286	176,360
経常利益	1,144,963	1,501,745
特別損失		
減損損失	901	—
投資有価証券売却損	13,795	—
事業構造改善費用	42,103	—
投資有価証券評価損	—	44,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
特別損失合計	56,799	163,574
税金等調整前四半期純利益	1,088,163	1,338,171
法人税、住民税及び事業税	519,802	612,295
法人税等調整額	44,160	△25,518
法人税等合計	563,962	586,777
少数株主損益調整前四半期純利益	—	751,393
少数株主利益	15,387	52,882
四半期純利益	508,813	698,511

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,088,163	1,338,171
減価償却費	558,775	649,648
負ののれん償却額	△29,926	△50,764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,385	4,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△209,080	△36,637
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,430	△32,673
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△89,123	△27,661
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,939	△2,669
受取利息及び受取配当金	△16,516	△16,645
支払利息	121,774	130,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
売上債権の増減額(△は増加)	395,058	77,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,614	30,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	260,550	△44,239
その他の資産・負債の増減額	530,724	143,133
その他	7,738	10,669
小計	2,438,540	2,292,177
利息及び配当金の受取額	16,516	16,645
利息の支払額	△111,784	△123,923
リース解約損	△77,712	—
法人税等の支払額	△1,013,570	△1,069,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,989	1,115,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,550	△373,902
定期預金の払戻による収入	52,200	104,904
有形固定資産の取得による支出	△83,049	△999,078
有形固定資産の売却による収入	11,256	122,046
無形固定資産の取得による支出	△44,277	△40,976
投資有価証券の取得による支出	△23,624	△1,262
敷金の差入による支出	△7,259	△32,954
敷金の回収による収入	8,699	31,310
貸付けによる支出	△17,043	△4,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,359	—
その他	44,390	△45,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,898	△1,239,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	243,502	903,801
長期借入れによる収入	641,000	255,000
長期借入金の返済による支出	△1,398,189	△1,110,487
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△127
配当金の支払額	△125,304	△133,656
少数株主への配当金の支払額	△30,525	△33,879
リース債務の返済による支出	△68,091	△160,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,608	△279,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,482	△403,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,539	3,229,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,324,022	2,826,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,350,528	9,557,283	18,907,812	(—)	18,907,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,007	302,397	343,404	(343,404)	—
計	9,391,535	9,859,680	19,251,216	(343,404)	18,907,812
営業利益又は営業損失(△)	1,195,025	△34,136	1,160,889	330	1,161,219

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業利益	9,835,305	10,681,174	20,516,479	(—)	20,516,479
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	30,264	390,695	420,959	(420,959)	—
計	9,865,569	11,071,869	20,937,439	(420,959)	20,516,479
セグメント利益	1,290,248	173,063	1,463,311	420	1,463,731

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月21日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 山崎 裕康 TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	20,450	8.2	1,397	20.4	1,435	25.4	591	16.2
22 年 3 月期第 1 四半期	18,907	△6.8	1,161	6.6	1,144	0.8	508	△9.6

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	70.75	—
22 年 3 月期第 1 四半期	60.91	—

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	82,364	22,028	23.3	2,299.47
22 年 3 月期	81,158	21,566	23.1	2,245.82

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 19,208 百万円 22 年 3 月期 18,760 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	16.00	—	16.00	32.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)		17.00	—	17.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	7.6	2,650	12.9	2,550	12.6	1,200	13.5	143.65
通期	84,000	7.3	5,700	15.0	5,500	9.5	2,600	8.5	311.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2 その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,356,000株	22年3月期	8,356,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,505株	22年3月期	2,455株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	8,353,517株	22年3月期1Q	8,353,615株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) セグメント情報	8
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、国による経済政策と新興国の経済成長により持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における財政・金融不安や円高基調が企業の警戒感を高め、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、国内貨物の輸送需要の減少と単価下落が影響し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期は、営業収益204億50百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益14億35百万円(同25.4%増)、四半期純利益5億91百万円(同16.2%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第1四半期の営業収益は、97億69百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は12億24百万円(同2.4%増)となりました。営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当期に2社の物流を新たに受託しております。稼働状況につきましては、1社を平成22年4月に近物レックス㈱の設備を利用し稼働いたしました。これにより同社設備を利用した物流センターは4拠点となりました。継続して同社の設備を有効利用した物流センター事業の取組みを進めてまいります。また、既に受託した残りの案件につきましては、10月以降の稼働を目指し準備を進めております。物流センターの総数は、新規受託による増加と既存センターの減少により、60センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算(収支日計)を徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第1四半期の営業収益は、106億81百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は、1億73百万円となりました。増益の主な要因は、前連結会計年度に取得した連結子会社の業績が寄与したことによるものであります。

主要な連結子会社であります近物レックス㈱の状況におきましては、経営改善等により営業利益は、前年同期比36百万円増加しております。平成22年6月より幹線輸送部門の24時間体制を構築いたしました。東京と名古屋の2箇所配車担当者が24時間常駐し、各店からの物量情報、積載状況を一元管理しております。これにより、日々の物量波動に対し、柔軟な幹線輸送を行うことで輸送品質の向上とコスト削減を図っております。また、平成22年4月より幹線便ドライバーを対象に評価制度を導入いたしました。輸送品質の改善に誠実に取組むドライバーに正しい評価を与えることで輸送品質及びモチベーションの向上に繋げてまいります。

収益確保の取組みといたしましては、当社と近物レックス㈱でのエリア別会議を定期的開催し、情報交換、進捗確認を行い、同社及び物流センター事業での収益確保に向け取組んでまいります。なお、当社との取引額は、月額約70百万円となっております。継続して月額1億円を目標に取組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(当第1四半期の状況)

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比12億5百万円増加し823億64百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1億34百万円、受取手形及び売掛金が2億70百万円それぞれ減少し、有形固定資産が14億40百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比7億43百万円増加し、603億35百万円となりました。主な内訳といたしましては、リース債務の増加及び資産除去債務等の影響により、その他固定負債が8億81百万円増加、未払法人税等が6億37百万円減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比4億61百万円増加し、220億28百万円となりました。これは主に、四半期純利益5億91百万円の計上と剰余金の配当による減少1億33百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から23.3%へと増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より4億3百万円減少し28億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億15百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11億59百万円、減価償却費6億49百万円がそれぞれ増加し、又、減少要因として法人税等の支払額10億69百万円によるものであります。前連結会計期間に比べ1億36百万円資金獲得が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億39百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億99百万円によるものであります。前連結会計期間に比べ11億37百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億79百万円の資金返済となりました。これは主に短期借入金の純増減額9億3百万円、長期借入れによる収入2億55百万円がそれぞれ増加し、又、長期借入金の返済による支出11億10百万円、配当金の支払額1億33百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。前連結会計期間に比べ4億58百万円資金返済が減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、輸送需要の低下や単価下落により、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、顧客の物流費削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業(3PL事業)を中心にコスト削減を提案し、新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また、既存の物流センターにおきましても、更なる業務効率化を推進してまいります。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、継続して当社主導での経営改革により具体的改善策を迅速に実行してまいります。グループ全体をあげ、同社の収益確保のため、グループ間取引の拡大、共同営業を継続して実施してまいります。なお、同社の次期見通しにつきましては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。

平成23年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益840億円(前年同期比7.3%増)、連結経常利益55億円(同9.5%増)、連結当期純利益26億円(同8.5%増)を見込んでおります。なお、通期の見通しにつきましては、平成22年5月13日に公表いたしました数値に変更ございません。

通期見直しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約37百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円の影響となります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が3百万円、税金等調整前四半期純利益が1億22百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億78百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,386,672	3,521,024
受取手形及び売掛金	9,650,000	9,920,873
商品	4,630	4,724
貯蔵品	151,261	142,984
その他	1,370,113	1,157,168
貸倒引当金	△40,058	△45,616
流動資産合計	14,522,620	14,701,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,936,664	24,097,631
土地	34,066,924	33,695,411
その他(純額)	4,490,187	3,260,058
有形固定資産合計	62,493,775	61,053,101
無形固定資産	1,954,999	1,979,424
投資その他の資産	3,392,907	3,425,039
固定資産合計	67,841,682	66,457,565
資産合計	82,364,302	81,158,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,640,916	5,610,689
短期借入金	32,144,690	31,434,168
未払法人税等	627,557	1,264,868
賞与引当金	454,171	490,808
役員賞与引当金	12,616	45,290
その他	4,030,901	3,509,939
流動負債合計	42,910,854	42,355,765
固定負債		
長期借入金	7,942,544	8,604,752
退職給付引当金	4,683,576	4,711,237
役員退職慰労引当金	332,606	335,276
その他	4,466,092	3,584,730
固定負債合計	17,424,819	17,235,997
負債合計	60,335,673	59,591,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	11,288,823	10,831,466
自己株式	△7,516	△7,388
株主資本合計	19,277,762	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,186	△59,939
評価・換算差額等合計	△69,186	△59,939
少数株主持分	2,820,053	2,806,370
純資産合計	22,028,628	21,566,963
負債純資産合計	82,364,302	81,158,725

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	18,907,812	20,450,320
営業原価	17,222,732	18,496,150
営業総利益	1,685,080	1,954,169
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	36,434	5,787
役員報酬	97,673	118,271
給料及び手当	116,259	136,684
賞与引当金繰入額	13,796	17,217
役員賞与引当金繰入額	11,730	11,976
退職給付費用	7,255	7,374
役員退職慰労引当金繰入額	10,339	9,335
その他	230,370	249,950
販売費及び一般管理費合計	523,860	556,597
営業利益	1,161,219	1,397,571
営業外収益		
受取利息	1,071	515
受取配当金	15,444	16,130
デリバティブ評価益	11,520	—
負ののれん償却額	29,926	50,764
助成金収入	—	62,223
雑収入	65,068	84,740
営業外収益合計	123,031	214,374
営業外費用		
支払利息	121,774	130,997
雑損失	17,512	45,363
営業外費用合計	139,286	176,360
経常利益	1,144,963	1,435,586
特別損失		
減損損失	901	—
投資有価証券売却損	13,795	—
事業構造改善費用	42,103	—
投資有価証券評価損	—	44,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
過年度不正関連損失	—	112,229
特別損失合計	56,799	275,804
税金等調整前四半期純利益	1,088,163	1,159,782
法人税、住民税及び事業税	519,802	612,295
法人税等調整額	44,160	△96,410
法人税等合計	563,962	515,885
少数株主損益調整前四半期純利益	—	643,896
少数株主利益	15,387	52,882
四半期純利益	508,813	591,013

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,088,163	1,159,782
減価償却費	558,775	649,648
負ののれん償却額	△29,926	△50,764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,385	7,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	△209,080	△36,637
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,430	△32,673
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△89,123	△27,661
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,939	△2,669
受取利息及び受取配当金	△16,516	△16,645
支払利息	121,774	130,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
売上債権の増減額(△は増加)	395,058	264,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,614	30,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	260,550	△44,239
その他の資産・負債の増減額	530,724	130,909
その他	7,738	10,669
小計	2,438,540	2,292,177
利息及び配当金の受取額	16,516	16,645
利息の支払額	△111,784	△123,923
リース解約損	△77,712	—
法人税等の支払額	△1,013,570	△1,069,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,989	1,115,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,550	△373,902
定期預金の払戻による収入	52,200	104,904
有形固定資産の取得による支出	△83,049	△999,078
有形固定資産の売却による収入	11,256	122,046
無形固定資産の取得による支出	△44,277	△40,976
投資有価証券の取得による支出	△23,624	△1,262
敷金の差入による支出	△7,259	△32,954
敷金の回収による収入	8,699	31,310
貸付けによる支出	△17,043	△4,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,359	—
その他	44,390	△45,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,898	△1,239,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	243,502	903,801
長期借入れによる収入	641,000	255,000
長期借入金の返済による支出	△1,398,189	△1,110,487
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△127
配当金の支払額	△125,304	△133,656
少数株主への配当金の支払額	△30,525	△33,879
リース債務の返済による支出	△68,091	△160,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,608	△279,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,482	△403,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,539	3,229,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,324,022	2,826,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,350,528	9,557,283	18,907,812	(—)	18,907,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,007	302,397	343,404	(343,404)	—
計	9,391,535	9,859,680	19,251,216	(343,404)	18,907,812
営業利益又は営業損失(△)	1,195,025	△34,136	1,160,889	330	1,161,219

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,769,146	10,681,174	20,450,320	(—)	20,450,320
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	30,264	390,695	420,959	(420,959)	—
計	9,799,410	11,071,869	20,871,280	(420,959)	20,450,320
セグメント利益	1,224,088	173,063	1,397,152	420	1,397,572

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月21日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。